

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	子ども医療費助成事業	敦賀市	168,495,164	45,000,000	
2	福祉対策措置	保育園給食調理業務委託事業	敦賀市	209,121,804 (123,927,408)	80,000,000	平成26年7月 から平成29 年6月まで
3	地域活性化措置	企業立地促進補助金事業	敦賀市	310,744,000	92,821,000	
4	福祉対策措置	市立敦賀病院医療機器整備事業	敦賀市	97,146,000	85,000,000	

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	子ども医療費助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市	
交付金事業実施場所	敦賀市一円		
交付金事業の概要	<p>中学校修了前の子どもを養育する保護者への医療費助成。 敦賀市独自の支援策によって、保護者の経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見や早期治療を促進し、安心して子どもを産み育てることができるようにする本事業に、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用しています。</p>		
総事業費	168,495,164	交付金充当額	45,000,000
交付金事業の成果目標	<p>敦賀市の人口の社会動態は、平成23年は転入者2,136人、転出者1,889人と転入超過でしたが、平成24年には転入者1,897人、転出者2,218人と転入者が減少するとともに転出者が増加し、平成25年以降も転出超過が続いており、人口減少が加速しております。この背景には、原子力発電所の長期運転停止があると考えられ、廃炉によりさらに人口減少が加速することが予想されます。</p> <p>そこで、人口減少の緩和のため、少子化対策として、子育て支援に取り組む必要があり、平成26年度より中学校修了前までの子どもを対象とした本事業を行っております。</p> <p>なお、本事業は、平成27年度までは電源立地地域対策交付金により行ってきましたが、平成27年度の日本原電(株)敦賀1号機の廃炉により本市の財政状況は悪化しており、歳出削減が必要な状況です。しかしながら、行政サービスの急激な縮小は人口減少を加速させる恐れがあることから、本交付金を活用して本事業を継続することで、廃炉による影響を緩和することが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業によって成果目標を達成するには、廃炉前（平成27年度）と同水準の行政サービスを継続する必要があります。</p> <p>電源立地地域対策交付金を活用して本事業を行っていた平成27年度と同水準の医療費助成件数を維持することが目標となります。（平成27年度年間98,747件）</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金の活用により、廃炉前と同様に中学校修了前までの子どもを医療費助成の対象とすることができ、105,524件の医療費助成を行うことができました。</p> <p>原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用して、安心して子どもを産み育てることができる本事業を継続させることで、急激な行政サービスの縮小を避けることができ、今後も廃炉による影響の緩和のため、本交付金事業を継続する予定です。</p> <p>なお、本交付金事業は、「敦賀市再興プラン（第6次敦賀市総合計画後期基本計画）」実施計画において、平成32年度までの計画期間内、毎年度、社会経済環境の変化や実施状況等を踏まえ、見直しを行うこととしています。</p>		

交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	医療費助成事業	助成	—	168,495,164
		計		168,495,164
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				平成29年度

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	福祉対策措置	保育園給食調理業務委託事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所	敦賀市蓬萊町4番18号ほか10件			
交付金事業の概要	<p>敦賀市立保育園11園の給食業務委託事業。 敦賀市ではこれまで直営で保育園の給食業務を行ってきましたが、行財政改革の一環として平成28年度よりすべての市立保育園の給食を業務委託とし、本事業に原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用しています。</p>			
総事業費	209,121,804 (123,927,408)	交付金充当額	80,000,000	
交付金事業の成果目標	<p>敦賀市の市立保育園は全11園で、総定員は960名となっています。 これまで、給食業務を直営で行ってきましたが、廃炉に伴い財政状況は悪化しており、行財政改革をこれまで以上に進める必要があります。 そこで、平成28年度より、本交付金を活用してすべての市立保育園の給食業務を委託とし、保育園への技能労務職（調理員）の配置を無くしております。 財政の健全性の維持のため、技能労務職員（調理員）数の適正化を図ることが目標となります。</p>			
交付金事業の成果指標	<p>本交付金事業の成果目標を達成するため、技能労務職（調理員）の退職者を不補充とすることで、技能労務職員（調理員）数の適正化を進めます。（平成27年度23名）</p>			
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金事業により、技能労務職（調理員）の退職者を不補充とすることができ、平成27年度の23名から平成28年度は21名となり、2名の減となりました。 今後も原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を財源として行財政改革に資する本事業を継続し、引き続き技能労務職員（調理員）数の適正化を図り、財政の健全性の維持に努めていく予定です。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	給食調理業務委託	随意契約（特命）（平成26年7月から平成29年6月まで）	(株)トージツフーズ	30,732,048
	給食調理業務委託	随意契約（特命）（平成28年4月から平成29年6月まで）	(株)レパスト	93,195,360
	計			123,927,408
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成33年度	

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	地域活性化措置	企業立地促進補助金事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市	
交付金事業実施場所	敦賀市苧生野62号56番地の2		
交付金事業の概要	<p>敦賀市産業団地及び敦賀市内の企業立地を促進するため、工場等を設置しようとする事業者に補助を講じます。</p> <p>本市の産業の振興、高度化及び雇用機会の拡大を図ることを目的とした本事業に、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用しています。</p>		
総事業費	310,744,000	交付金充当額	92,821,000
交付金事業の成果目標	<p>廃炉による地域経済、雇用等への影響を緩和するため、敦賀市産業団地及び敦賀市内への企業立地を促進する必要があります。</p> <p>そこで、本交付金を活用し、工場等の新設や増設に対し、投下固定資産や雇用人数に応じた補助を講じます。</p> <p>なお、本事業は、「敦賀市再興プラン（第6次敦賀市総合計画後期基本計画）」実施計画において、地域経済の活性化の推進事業の一つに位置付けられています。</p> <p>企業立地により雇用を創出することが目標となります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>成果目標を達成するには、企業誘致を行う必要がありますが、本交付金事業を活用して企業誘致を行い、雇用を創出します。</p> <p>なお、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金交付規則に基づく「地域活性化中長期計画」では、本交付金事業の期待される効果として、100名の雇用創出としています。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金事業を活用して企業誘致を行い、平成28年度にプラスチック成型加工工場が操業開始され、操業開始時の従業員数は30人となり、新たな雇用を創出することができました。</p> <p>また、本事業の活用により、敦賀市産業団地は平成28年度にすべての分譲地が完売し、今後、操業が開始されれば、従業員数は「地域活性化中長期計画」にかかげる100名を達成できる見込みです。</p> <p>操業開始時には、本事業による補助を講じる必要があることから、引き続き原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を財源として本事業を継続していく予定です。</p> <p>なお、本交付金事業は、「敦賀市再興プラン」実施計画において、平成32年度までの計画期間内、毎年度、社会経済環境の変化や実施状況等を踏まえ、見直しを行うこととしています。</p>		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
企業立地補助金	補助	(株)アイケープラスト	300,000,000
雇用補助金	補助	(株)アイケープラスト	3,600,000
空き施設活用補助金 (交付対象外経費)	補助	福井貨物自動車(株)	4,708,000
空き施設活用補助金 (交付対象外経費)	補助	郵船商事(株)	2,436,000
計			310,744,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			平成29年度

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	福祉対策措置	市立敦賀病院医療機器整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		敦賀市		
交付金事業実施場所		敦賀市三島町1丁目6番60号		
交付金事業の概要		<p>市立敦賀病院の循環器撮影装置の更新。</p> <p>市立敦賀病院は地域の中核的病院に位置づけられており、高度医療体制を充実させる必要がありますが、平成17年度に導入した循環器撮影装置は老朽化が進み、不具合が生じる頻度も増えていることから、機器の更新に原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用しています。</p>		
総事業費		97,146,000	交付金充当額	85,000,000
交付金事業の成果目標		<p>地域医療の中核的役割を担っている市立敦賀病院は、急性期医療をはじめ、救急医療、高度医療等を担う病院としての機能充実を図る必要があります。</p> <p>しかしながら、平成17年度に導入した循環器撮影装置は老朽化が進み、不具合が生じる頻度も増えており、平成26年度に9件の修理が発生しましたが、平成27年度には18件の修理が発生しました。</p> <p>地域医療の衰退は人口減少を加速させる恐れがありますが、廃炉の影響により敦賀市の財政は悪化している状況です。</p> <p>そこで、本交付金を活用し、循環器撮影装置を更新して高度医療提供体制が充実することによって、市民が安心して暮らせるまちづくりを進め、住民の福祉向上を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標		平成27年度に年間527件の利用があった循環器撮影装置を本交付金事業により更新することで、平成27年度には18件発生した不具合を予防します。高度医療提供体制が充実することで、地域の医療サービスを充実させます。		
交付金事業の成果及び評価		<p>本交付金事業により、平成27年度に年間527件の利用があった循環器撮影装置を更新し、高度医療提供体制を充実することができ、住民福祉の向上につながりました。</p> <p>また、循環器撮影装置は老朽化が進み平成27年度には18件の不具合が発生していましたが、廃炉の影響により本市の財政状況が悪化している中、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用して更新することができ、廃炉による影響を緩和することができました。</p>		
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	物品購入	指名競争入札	福井医療(株)	97,146,000
	計			97,146,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度				該当なし